

■ 論 説 ■

米国の世界戦略と大西洋世界

The Atlantic World and U. S. Foreign Policy

猪 口 孝*

Takashi Inoguchi



1. ハンティントン教授の大西洋文明世界

欧米だけで連帯心を強め、他の異質世界とは距離を置いて生きていくことが欧米文明を長生きさせる道であり、米国の戦略はそこにあると熱っぽく、しかもマキアベリの再来ではないかというような雰囲気を漂わせているのが、サミュエル・ハンティントンの『文明の衝突と世界秩序の再形成』である。文明とは何とも如何としたい異質な要素をもつからこそ、存在するのであって、無理して共生していくのは紛争を多くしかねない。米国が圧倒的な軍事的優位を冷戦後維持しているが、他の文明の躍進をみると、中長期的にそれを支える基盤を維持できるとは到底思えない。人種、宗教、言語、価値感、規範、など大きく違う場合、紛争の処理がより難しくなる。中長期的衰退をできるだけさきにのぼしたい米国としては、不必要なエネルギーを使わず、波長の合う国家とだけ付き合うことが望ましい。ハンティントン教授の考え方は欧米がそれである。大西洋世界の欧米である。

国際関係というと、軍事的な安全保障の視点からのものや、経済的な相互依存の視点からのものが今日にいたるまで重要な位置を占めている。これらに対して今や文明的な視点がとても重要だといっているのがハンティントン教授である。この小論では軍事的な視点、経済的な視点そして文化的な視点から欧米の情勢を検討したい。欧米といっても圧倒的な力を保持する米国の戦略を探るのが先行しなければならない。軍事、経済そして文化の視点から米国の戦略の特徴を見極めたい。その上で、大西洋文明とも区別されるひとつの文明とされる日本の選択を論じてみたい。

2. 米国の世界戦略

冷戦後唯一の超軍事大国となった米国の戦略を論ずることなしに、世界情勢は語れない。米国が軍事的にとにかくにも超大国であることに多言を必要としないだろう。戦略核戦力で、内憂に悩まされるロシアを米国は圧倒している。核搭載潜水艦から数千キロを飛んで、多数の標的に対してほとんど寸分の誤差なしに壊滅的な打撃を与える兵器をいまだ大量に所有している。通常戦力で、米国は地球の反対側に数十万の単位で将兵を短期間で輸送し、戦闘に動員させる能力をもつ唯一の国家である。兵器の技術進歩はいつも続いているが、その先頭を切っているのはやはり米国である。しかし、米国には大きな心配がある。中長期的にみて衰退していくのではないかという心配である。杞憂と決めつければ問題ない。しかし、競争者が次から次へと登場し、しかも米国の企業の競争が時に脅かされ、米国の市民の実質所得がこのところ15～20年間はほとんど伸びないという事実があるために、杞憂と一笑に付すわけにはいかない。

米国はこのような追いつかれる、追い抜かれるだろうという感覚をもつために、豊かになっている同盟国やその他の国のために、費用を使うことには非常に強く躊躇する。相対的に貧しい国が相対的に豊かな国を守るということは論理から通らないと考える。それに加えて、米国人が戦争で、介入で血を流すことを許容しない考えが非常に強くなっている。戦争自体がこのところ20年以上非常に難しくなっている。戦争は時代遅れの制度になりつつあるのではないかと思わせるほど、米国社会における戦争における人命尊重の考えは強い。

このような一般的な雰囲気のなかで、米国は戦略を練っている。練っているといっても一つではなく、いくつもの考えが競争している。次の四個の戦略が有力である。どれも圧倒的な力をもたず、むしろ乱戦模様

* 東京大学東洋文化研究所教授

〒113 東京都文京区本郷7-3-1

である。四個とは「第一位死守」、「選択的関与」、「協力的安全保障」、そして「新孤立主義」である。いずれも代表的な論者がついているのだが、分類が難しいことは論議の混乱していることを示唆しているのだろう。第一位死守論はジョシュア・ムラフチック（アメリカン・エンタプライズ研究所）に代表される。サミュエル・ハンティントン（ハーバード大学）も時にこの意見を表明する。選択的関与論はロバート・アート（ブランデイス大学）とスティーブン・ヴァン・エバラ（マサチューセッツ工科大学）によって代表される。協力的安全保障論は前国防長官ウィリアム・ペリーに代表される。新孤立主義は故エリック・ノードリンガーによって代表される。

第一位死守論は米国が絶対優位を維持しなければ、世界は不安定になり、米国自身も失うものが多大になるという。軍事支出がどれほどになろうとも、もっと大変な時でも「なせばなる、なさねばならぬ、何事も」的な精神論的な議論にもなる。数年前のハンティントンは別な論文では製造業、産業の競争力をしっかりとしていくことが米国の第一位死守のためには不可欠との議論を展開している。

選択的関与論は論者によってどこに優先順位を置くかが、どこまで優先順位とするか、非常に幅が広い。しかし、米国の主体的な選択を強調する点で、第一位死守論について、強気論である。中東と中国を潜在的な軍事力行使地域として、両方同時に介入できる態勢をしくのか、一時一個所にするのか、十分定かになっていない。

協力的安全保障論は国際的あるいは地域的な取決めをできるだけ促進し、そこでは米国の直接的な関与が最小にされ、しかも地域的な措置が米国の考えや政策と調和的なものにするという考えである。戦略核戦力におけるロシアとの協調、アフリカにおけるアフリカ統一機構との協調などはそのようなものである。国連との平和維持活動の協力もそのようなものの一環としてみることができるかもしれない。協力的安全保障論のもうひとつの柱は人間的安全保障論である。人間的安全保障論とは、飢餓、衛生、教育、環境、人権など通常の安全保障の概念を広げたもので、人命にかかわるもの、人間の権利と尊厳に係わるものが大きくとりあげられる。経済成長と結びついた援助ではなく、人間に結びついた人道的援助が強調され、国連難民高等弁務官事務所、世界食糧計画、国際児童基金、世界保険機構などの出番を多くする形で、国際機構との共同

協調が前面にでる。

新孤立主義論は米国の本当の国益を考えると、米国の近辺においてのみ、軍事介入を考えるような安全保障体制が米国の力を長続きさせる戦略とする。世界経済については第1次石油危機当時あった米大陸経済的自給自足論はなくなった。新孤立主義論では、世界経済に下手に介入するよりは、大きな枠組みをしっかりとする方が大切であり、もうひとつの努力は米国の競争力を強化する方向に向けられるべきとする。ハンティントンの孤立主義も価値共有からみても、大西洋文明社会が連帯しつつも、他の文明との相互作用を不可欠とするよりは、孤立する方がまだ米国の考える世界秩序を長く維持できるとする。

米国の戦略がこのような有力な考えのどれを基礎にしていくのか、は必ずしも明確ではない。すべての考えの要素をどこかに秘めながら、形成されていくようである。第一位死守論と新孤立主義論は極端であるだけに、実際の政策に直接反映されるようにもみえないが、米国の世論の中核にある強い気持ちを代表しているという意味では、どの戦略が形成されるにせよ、重要な部分になっていくだろう。実際、ハンティントンの論文には第一位死守論と新孤立主義が共存しているし、選択的関与論とか協力的安全保障論に分類してもおかしくない議論をも含んでいる。そこで次には一般的な考えとしての戦略ではなく、より具体的に、軍事、経済、文化の分野で具体的にどのような政策が焦点になっているかをみ、それを通して米国の戦略がどのような方向に向かいそうかについて、考えてみよう。

3. 米国の軍事努力の焦点

オルブライト国務長官の最初の外国訪問からもわかるように、米国の最大の焦点はNATO東方拡大と中国である。前者は冷戦が終わり、その役割を失ったかのようにみえるNATOの役割を再生し、しかも将来復活しかねないロシアの軍事大国化に対する防壁をつくろうとするものである。すなわち、以前にはワルシャワ条約機構諸国であった諸国のうち、当面はポーランド、チェコ共和国、ハンガリー、そしてさらにはルーマニア、スロベニア、ブルガリアなどもNATOに加盟を認めようとする考えである。歴史的には大きな問題でことの多いこれらの国々に対して安全保障の傘をかける千載一隅の機会であることにはおそらくまちがいないだろう。問題はロシアを必要以上に刺激しないことである。下手に刺激しすぎて、ロシアがひどく反

発し、冷戦を復活させるようになっては元も子もない。ロシア包囲網とする意図は否定することが第一である。すでに3月米露両国はNATO東方拡大を認めることに基本的に合意している。これらの諸国における核配備拒否を受け入れること、旧ソ連構成諸国とりわけバルト三国やウクライナをNATOに含めないことを約束することになる。前者に関連して、欧州通常戦力削減条約の改正を行う必要がある。どのような兵器をどこまで認めるかが問題になる。それがタイムリーになされるかは別として、迅速にとりくまざるをえない。さらに戦略核戦力削減についての合意にどのような影響がでるかに注意しなければならない。すでに二個の大きな削減合意ができているし、第三の削減合意に向けて努力中である。ロシアの一方的な負担増を理由として、第二の合意の批准をロシアは拒否していたのに対して、今回の合意では第二の合意の実施期限を数年さきのばしにした。さらに、これから締結しなければならない第三の合意は海中潜水艦発射核戦力についてであるが、この分野では米国が最先端をいっているために、犠牲が少ないとみられていたが、今回は米国もかなり削減することに合意した。この実施期限を第二の合意のさきのばしにされた期限と同じにすることによって、ロシアの批准を促した。

全く逆に、ロシア自体がNATO加盟の意欲を強く表明した場合には、断わらざるをえないものの、無碍には断りにくいところが冷戦後にはある。米国が圧倒的に強い軍事的優位を保持しているとはいえ、先の先を考えれば考えるほど、協調的にものごとを進めざるをえないからである。ロシアは米国に対して友好的でない方向にいく可能性を常にもつ。ロシアの民族主義が燃え上がり、右翼が政権で重要な地位を占めるようになり、東では中国との同盟復活、西では旧ソ連構成諸国に対する締めつけや介入が強化する一方で、しかも戦略核戦力を再強化するというのでは米国としても困る。米国の行動如何でロシアの戦略も大きく変わることが米国の戦略に大きな影響を与えるわけである。しかし、基本的に米国は圧倒的に強く、ロシアはパートナーとして振る舞うのではなく、保有する戦略核戦力を梃に交渉するわけであるが、米国に対してそれ以上の脅威を与えることはできず、ほとんど米国の望むような形で合意が形成されたといっていよう。いうまでもなく、中核・東欧についてのロシアの希望をいれていくうちに、北大西洋条約機構が空洞化させる危険が全くないとはいい切れないし、それが北大西

洋条約機構に中欧・東欧諸国を加盟させるべきではないという議論の中核にあることに注目しておかなければならないだろう。

中国はもう一つの焦点である。オルブライト國務長官は中国のほかに日本と韓国を訪問しているが、優先順位が中国であることは日程からも明白である。アジア太平洋地域で米国と日本が日米同盟で地域の安全保障の軸になっていくという考えはそれでいいとしても、中国が経済的にも軍事的にも自信を深め、一人歩きを米国や日本との友好関係なしで進められても米国としては困る。そうなったら、日米同盟を軸とする考えの基礎が崩れる。中国に対して第一期のクリントン政権は人権や世界貿易機構加盟同盟と関連して、強硬政策を時折取ったものの、ほとんど功を奏さずに終わっている。これから中国に対して、どのような関与戦略をとるのが、十分に明確でない。唯一しっかりとした成果があったと広く認められているのは中国軍の軍事演習に対して空母二隻を含む米軍を派遣し、中国軍による台湾の恐喝の効果を最小にしたことである。鄧小平の死後、どのような政治的不安定化の機運が展開するのか、どのような経済発展戦略をとるのか、どのような国内社会の規則慣行の変更をしてまでも、国際社会に溶け込もうとするのか、そしてどのような考えの勢力が中国の戦略を形成しようとするのか、十分にあきらかでない。経済発展の潜在能力は短期ではなく、中長期的に存在するようにみえるために、中国を自由貿易体制にしっかりと組み込み、そのルールになじんでもらわなければならないし、そうでなければ、米国の経済的利益を伸ばすことも難しい。しかし、政治的な抑圧が酷すぎるのであれば、友好的になりにくい。所得格差の極端な政治的少数者（思想的及び民族的）の極端な抑圧の存在は米国として中国に対して人権の民主についての覚醒を促したいという意識を高める。しかし、それをすべての条件としていくことの難しさはすでに十分に知ったのである。政治的少数者とだけ米国大使館がつきあっても何の解決にならないだけでなく、かえって野檟敷に置かれることは米国政府が天安門事件で認識させられた。かといって中国政府に強硬な最後通牒のようなものを時折繰り返しても、それほど功を奏なかったというのがクリントン政権第一期の結論であった。中国に対して影響を与えることの難しさは数百年前から欧米や日本が痛感してきたことであるが、中国市場の神話がようやく実現していくかのようにみえるその時に、中国に対して影響を与えるこ

との難しさがあって鮮明化してきているといっただろう。中国に対する戦略が日本や韓国や北朝鮮に対する戦略とどのように関連しているのかについても一定の懸念がある。個々別々に扱われていることが多いことが大きな難点とされているのである。

4. 米国の経済的関心の焦点

米国は自由貿易と自由直接投資を促すものを歓迎し、しかもそれを推進する。経済発展が順調に伸びている地域に関心が当然に集中する。所得水準が高く、市場が開かれている地域に当然に関心が集中する。前者については太平洋アジア、後者については西欧である。太平洋アジアについては中国を含めて巨大な潜在性があるとしているものの、市場開放が十分な勢いで行われていないという認識が強い。アジア太平洋経済協力会議や世界貿易機構を使って、自由貿易体制により迅速により広範に移行してほしいとしているものの、すぐに結果を要求する米国の満足はなかなか得られないのが現状である。アジア太平洋諸国の多くは市場自由化を米国が望むような規模と速度で実現するという意志はないのが実情である。むしろ自主性を第一に重んじ、経済発展の速度や所得水準の向上そしてそれぞれのセクターの国際競争力などを注意深くみながら、自由化を進めようとしている。地域的な協調性を重視しつつも、自主性を第一とする限り、米国のペースにはなかなかならない。むしろ個別具体的問題で市場の自由化の進展が解決を迫るというのが大勢になっている。中国については世界貿易機構加盟とからめて市場自由化を促進させたいのであるが、中国はマイ・ペースをなかなか崩そうとしない。韓国の経済開発協力機構加盟を梃に市場自由化や労働条件改善の促進を世界は図ったが、韓国はなかなかマイ・ペースを崩そうとしない。日本は米国との協定で包括的な協定にもっていかうと長い間努力してきたが、米国政府の努力は十分な成果を見なかったという認識が強い。マレーシアやインドネシアなどについてもなかなか手強いというのが米国の認識だろう。アジア太平洋諸国は経済活動のルールや標準が十分にまだ整備されていない度合の高い地域である。にもかかわらず、そもそも地域的なルールを設定する国際組織が未発達である。そのことが米国をして二国間で自由化促進の行動をとらせがちなのであるが、世界貿易機構も紛争処理のメカニズムを内包し、アジア太平洋協力会議も次第にルールについて意識を高めているので、趨勢としてはよい方向に

向いているといっただろう。

西欧の市場については欧州連合の誕生以来、ほとんど自律的とみえるような展開に対して強力な介入はしていないものの、強い関心を示し続けているといっただろう。そもそも、欧州連合は域内に関する限り、すべてのモノ、カネ、ヒトの動きを自由にする方向にいているといっただろう。ヒトについては難しいところも多いが、モノについてはほとんど自由化完成。カネについては鋭意努力中で、全欧通貨制度を1999年までに出発させようとしている。それが失業率など不愉快なことを伴いながらも、多くの加盟国が目標達成を目指している。ドイツはその経済力を一気に欧州大に反映できる機会を失いたくないし、フランスやイタリアなどは経済的なプロジェクトとしてだけでなく、ドイツに箍をはめる機会として使おうとしている。欧州連合のさまざまな自由化措置が域外に対してひどく差別的でない限り、地球大のさまざまな合意をひどく歪曲するのみでない限り、米国は歓迎するだろう。欧州通貨はいまだに最強の通貨である米ドルの如何で大きく影響を受けている限り、米ドルとの関係を安定的にかつ健全なものにもっていけないような全欧通貨制度は長生きしないだろう。モノについては、欧州域内貿易の規模はいまだに大きく、世界貿易機構のルール形成においても欧州の意向を無視して何も決められない。欧州がそうである限り、他の地域でも地域ごとにルール形成の力をつけるべく、地域的な貿易経済協定が形成強化されている所以がある。北米や南米の自由貿易地域協定はそのようなものである。アジア太平洋地域の協定は拘束的なルールを設定しないことを前提としているので、この点では弱い立場にある。モノについてもカネについても経済活動のグローバリゼーションは否応なく進展している限りにおいて、欧州が米国と関係なく、好きな方向にもっていけるわけがない。市場はむしろ連帯を強める方向に働いている。米国としては全欧通貨制度が成功するかどうかをじっとみつ、米ドルの立場に悪い影響のでないような注意を払い続けるだろう。

中東欧の市場自由化を米国は歓迎している。それをしっかりとしたものにするために、NATO東方拡大や欧州連合加盟の考えもでてくる。後者については当分欧州連合は認めないようであるし、前者については既述したように、米国の意向が大きく働く。欧州が米国のあまり世話にならずに、しかしいつも米国の温かい眼を必要としながら、発展しようとする限り、米国は欧

州における経済的機会の拡大をいつでも歓迎するだろう。

5. 米国の文化的関心の焦点

人間的安全保障という概念が米国の文化的関心の焦点のひとつになっているといっていよう。軍事や経済ではなく、ひとりひとりの人間にとっての安全保障を考えようというものである。とりわけ途上国における飢餓、内乱、戦争などに対して、国境にかかわりなく、援助の手、避難の途を提供とするものである。それは食糧、保健、環境、人権、児童、教育、家庭などの従来の安全保障の概念では十分にかえりみられなかった分野での取組を指向するものである。米国の考えは大体つぎのようなものである。途上国の多くで経済発展は順調に進展している。なかには、しかし、失敗国家もある。前者に対する経済援助は不必要になったといっていよう。後者に対する人道的援助の必要は増大したといっていよう。人道的援助は民間団体や国際機関が以前よりも格段に活躍すべき分野であり、実際にそうなっている。それは米国における民間団体の力、米国的な考えに案内された国際機関の力によるところが大きい。世界食糧計画、国際児童基金、国連難民高等弁務官事務所などの1990年代前半における財政規模の飛躍的拡大は民間の力をうまく活用できたからである。人権の蹂躪や抑圧に対する行動における主として米国の民間団体の活躍もこのような文化的関心に由来する。米国政府も人権や民主化についての関心を非常に高く維持している。人権や民主化を安全保障戦略のひとつとしているといってもよいだろう。実際、毎年刊行される国務省の人権報告は非常に綿密に調査分析したものである。また、国防総省には民主主義担当国防次官補のポストがあって、かなりのエネルギーを割いている。地域的にみると、アフリカや旧ユーゴスラビアなどの失敗国家を中心とした緊急避難、緊急食糧援助、難民保護などがひとつ、中国などの人権抑圧や環境悪化に対する行動がひとつ、政策の柱となっている。人間的安全保障は米国の財政的困難を底辺にし、冷戦の終焉をきっかけとして再浮上した、国家、体制、陣営の利益ではなく、個々の人の安全保障を考える米国的イデオロギーの体现でもある。

米国の文化的関心のもうひとつの柱はやはり異質文明である。一方で米国的価値が地球大に拡大しながらも、他方で米国的価値を否定する動きが強い。米国的価値とは自由、平等、民主主義などである。ハンティ

ントンの考えは米国的価値を普遍的なものとして地球大に普及させようとするのは、米国にとって得策でないとする。なぜならば、それは異質文明間で必ずや紛争を発生しがちで、米国のエネルギーを浪費させてしまう。米国は比較的同質な大西洋文明の連帯を強化しつつ、勢力温存が最も賢い戦略であるとする。さまざまな価値について米国的価値を否定する動きはどこにでもあるが、最近顕著なのはアジア的価値論争である。アジア的価値とは個人主義の行き過ぎた米国流の人権や民主主義を推進するのではなく、集団主義、共同体主義、家庭、教育、自己規律、相互扶助、多様性の尊重などの価値を強調するものである。シンガポール、マレーシア、中国などを中心に主張されているものである。問題はアジア的価値が権威主義、反民主主義的傾向を時にもつことである。事実の認識としても米国人とアジア人と尊重する価値についての調査によれば、それほど大きな相違はみられない。しかし、このような主張が米国の外で表明されればされるほど、米国の一部の論者は米国を異質文明とは別離して、あるいはみずからをそれから隔離していこうという文明的孤立主義的感情を強くしていつている。一方で米国は人権、民主主義を推進するのに、非常に熱心でありながら、他方で米国流とひどく違う社会のやり方について無頓着といわれかねないところがある。気持ちとして熱心であるだけに、実際の現実で冷たくあしらわれたりすると、ひどく傷つき、自分の殻にこもりたくなるといったところが米国のこの分野での難しいところである。冷戦後、共産主義にかわる悪者を設定する必要があるのかもしれない。それが米国として、異質な悪者をしたてさせるのかもしれない。イスラム原理主義に対する反発もこのようなところがある。実際、文明的孤立主義はユダヤ教・キリスト教原理主義の要素を強くもっているからである。

6. 日本の選択

米国の戦略は軍事、経済、文化の分野で「第一位死守論」から「新孤立主義」まで多様な展開を示しているが、四個の流れが混じりながらも、基本は「選択的関与」と「協力的安全保障」であろう。日本に対しても日米安全保障条約を破棄せず、地球大の選択的関与を支え、そして協力的安全保障を推進していくものと思われる。時に、米国ペースが強くなるだろうし、不愉快なことがあれば、日本から撤退するとまちがって口走る可能性なしとはいえないが、21世紀第一・4半

世紀については二つの基本線は変わらないと思う。NATO東方拡大がロシアをある程度まで満足させながら進展する限り、ロシアと中国の同盟化と対日敵対化のような最悪の事態は避けられるだろう。軍事的には日本が安定し、近隣諸国が不安定化する可能性を強めれば強めるほど、選択的関与戦略の大黒柱として機能する可能性を強くするだろう。しかし、日本の主張が強くなり、軍事技術進歩の如何によっては、基地を広範に保有することなく、その機能を果たせる日も遠くないかもしれない。

経済的にみると、米欧の経済的繋がりはさらに増大すると思われる。全欧通貨同盟の進展あるいは中東欧の市場化の徹底によって米国資本の欧州浸透がさらに深まることが予想される。しかし、問題は欧州自体がどこまで中長期的に経済発展の見通しをもつかである。アジア太平洋地域にくらべて、いくらか見劣りがするのではないかという予想の下で、米国の欧州への肩入れ、片思いが過度に進展することはないと思う。しかし、アジア太平洋地域は経済発展の展望はかなり高いにしても、急速な経済発展に伴って起こっている政治的不安定化、国際的脆弱化の暴発が地域的な将来を暗くする可能性をもつ。日本としてはアジア太平洋地域における米国のプレゼンスを可能にし、継続的な安定と自由化の深化によってさらなる繁栄の地域にしようとするのが当面最も賢明な方策であろう。

文明的にみると、日本は極端な文明衝突論や極端なアジア主義を排斥していくのが賢明である。日本はグローバルな市場を必要とするのであり、それを制限しかなない理論武装は不必要であろう。イスラム原理主

義や儒教的権威主義の議論、それらに反対する議論ともに、あまりにも政治的につくられた議論が多いのであまり振り回されないことがとても重要だと思う。また、人権意識や民主的意識の遅れを支持するような政策によって日本人は十分に文明化されていないというイメージを強化してもいいことは何もないというべきである。政府開発援助供与停止の一種の条件として人権抑圧や民主化運動指導者抑圧そして軍事費急増などがあげられているが、どのようにどういう形で、援助受入れ国の政府（と野党）に日本の意向を粘り強く伝えていくか、そしてそれを実行に移させるかが問題である。そうでなければ、日本の外交のひとつの手段として使っただけだと印象を強くしてしまうだろう。

総じて、米国の指導力は冷戦後非常に強くなっている。その力をさらに大きくするのが大西洋世界としての欧米連合である。それがさらにロシアまで含むようなことになれば（それは一部分はG8としてロシアも先進工業国のサミットに参加することになったことに象徴されている）、かなりの力となる。言うまでもなく、日本はその周辺的な一部を構成しつつ、それだけでなく、途上国の多くとも交流するなかで平和と繁栄を継続させることにその役割と利益を感じている。小論は米欧の動向を米国の戦略を軸にして概観し、日本の選択がどのように位置づけられるかを整理したものである。

追記：本稿はNATO東方拡大についての米露合意停結の二ヶ月前に脱稿された。しかし、低流となると諸勢力、諸変数の分析として変更の必要はないので、あえて改訂していない。

協賛行事ごあんない

「炭素材料学会先端技術講習会'97」について

〔主 催〕炭素材料学会

〔問合せ〕炭素材料学会事務局

〔会 期〕1997年7月24日(木) 9:55~17:05

〒113 東京都文京区本郷4-1-4

〔会 場〕化学会館5F501号(千代田区神田駿河台)

コスモ本郷ビル8F

〔参加費〕炭素材料学会正会員21,000円

TEL03-3815-8514, FAX03-3815-8529

協賛学協会会員31,500円等

(消費税及びテキスト代含む)